海洋の今を見るために

~海上保安庁における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組~

平成30年12月

海上保安庁海洋情報部海洋情報課海洋空間情報室





- 1.海洋台帳の概要
- 2.海洋状況表示システムの概要
- 3.海洋状況表示システムの活用例
 - ①最適航路の選定
 - ②湾内の海洋調査計画

海上保安庁における地理空間情報の歩み



平成7年 油濁事故対策協力(OPRC)条約発効

平成9年 油流出事故対応のためのGISを用いた沿岸海域環境保全情報の整備開始

<mark>平成15年</mark> WEB-GISにより沿岸海域環境保全情報のインターネット提供開始(CeisNet)

平成20年 海洋基本計画の策定(2013年改定)

> 海洋情報の一元化

平成22年 海洋情報クリアリングハウス運用開始

各政府関係機関保有の海洋情報の内容や入手方法などの所在情報及び、 海洋調査計画をインターネットで提供。

http://www.mich.go.jp/

平成24年 海洋台帳の運用開始

WEB-GISにより各機関が保有する様々な海洋情報を可視化し、地図上に重ねあわせ表示可能。

http://www.kaiyoudaichou.go.jp/



海底地形、航路、海流などの様々な情報を目的に応じて取捨選択し、地図上に重ね合わせて表示することができるインターネットサービス

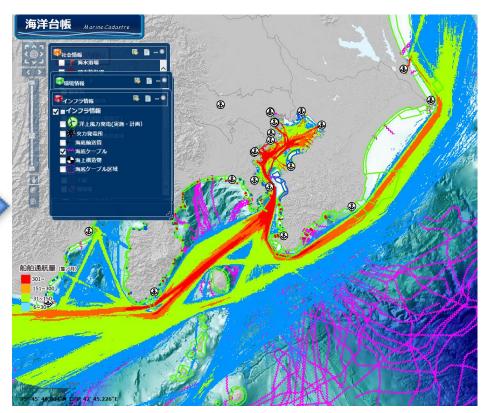
海上保安庁の役割、保有技術、 これまでの取扱い情報をベース

掲載情報 100項目以上 基本情報 社会情報 海事情報 海洋防災情報 船舶通航量 インフラ情報 環境情報 海洋情報 海洋再生可能 エネルギー情報 背景図

表示情報 の選択

保有機能

- ◆ メモ・作図、距離・面積の計測
- ◆ 描画情報の保存、外部ファイルの読み込み



表示情報:船舶交通量,海底ケーブル,港湾,漁業権等

各機関に分散している情報を分かりやすく提示し 海洋産業の発展・科学的知見の充実等に貢献

MDAとは

○ MDAとは、海洋における人為的・自然的脅威に対処するための情報共有の取組

- 2001年の米国同時多発テロを契機に安全保障政策として米国で誕生
- 関係政府機関の連携を強化して、国の防衛、安全、経済、環境に影響を与える可能性のある 海洋に関する事象を効果的に把握するもの
- 欧州では海洋環境保全など多目的な取組として発展

これまでの経緯

・平成25-27年 「海洋基本計画」、「宇宙基本計画」及び「国家安全保障戦略」において、宇宙技術 の活用を含めた海洋状況把握に関する取組の推進等を規定

・平成26-27年 総合海洋政策本部事務局(当時)、宇宙戦略室(当時)、国家安全保障局による検討会議を累次実施

・平成26-28年 総合海洋政策本部参与会議が、海洋状況把握(MDA)の推進に関し提言

・平成27年10月「我が国における海洋状況把握について」(MDAコンセプト)をとりまとめ (関係府省等連絡調整会議)

- 平成28年 7月 <u>総合海洋政策本部において、「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」</u> <u>を決定</u>

・平成30年 5月:海洋基本計画の中に、MDAの能力強化に関する主要施策を記載。

総合海洋政策本部において、「我が国におけるMDAの能力強化に向けた今後の取組方針」を決定。

本部決定のポイント

- 1. 海洋情報の集約・共有・提供の体制整備 ⇒ 「海洋状況表示システム」の整備等
- | 2. 海洋情報の収集・取得の取組強化 ⇒ 海洋観測・モニタリングの充実強化、技術開発等
 - 3. 国際協力の推進 ⇒ 国際枠組みを通じた情報共有、米国との連携等

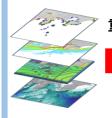


海洋台帳

非リアルタイム情報をビジュアル化し、地 図上に重ね合わせて表示するインターネッ トサービス

掲載情報

水深、海流、水温、塩分、沈船、漁港区域、海域火 山データベース、船舶通行量、海底ケーブル、漁業 権設定区域、海底地形図 等





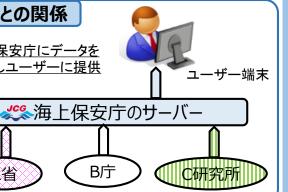


- 洋上風力発電施設の適地選定
- ・民間企業等による海洋資源開発
- ・政府機関・自治体による海洋施策の決定
- ・ユーザー相互(利害関係者間)における協 議•調整

各省との関係

A省

海上保安庁にデータを 集約しユーザーに提供



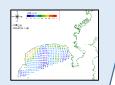
広域性• リアルタイム性 を向上



衛星画像



水温



海流•波浪

海洋状況表示システム

従来の海洋台帳の機能に加え、 情報の広域性・リアルタイム性を向上

(平成30年度末頃~ 運用開始予定)

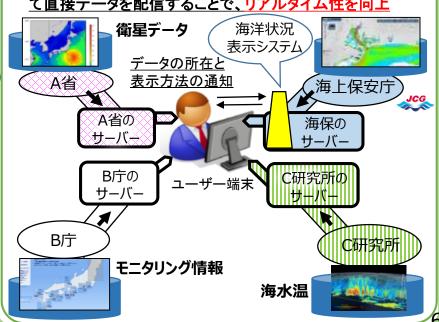
(表示例)



災害時における活用例

- ・衛星画像等による被害状 況の把握
- ・他省庁との被害状況等の 共有
- ・今後の気象・海象の変化 の把握

データ保有機関のサーバから海洋状況表示システムを通じ て直接データを配信することで、リアルタイム性を向上





関係省庁等

- 内閣衛星情報センター
- 文部科学省
- 水産庁
- •経済産業省
- 資源エネルギー庁
- 国土交通省
- 気象庁
- 国土地理院
- •環境省
- 防衛省 等

掲載予定情報の例(調整中)

- ·衛星情報 (海面水温、海上風速等)
- ·地理院地図·海底地質図
- ・気象衛星「ひまわり」画像
- ・高解像度降水ナウキャスト
- ·気象警報

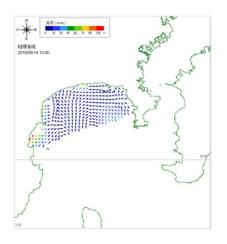
・流況・波高

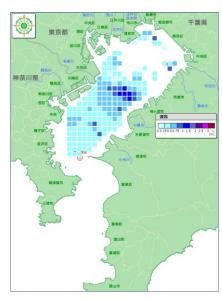
・海流

- ·波浪
- ·水路通報·航行警報
- ・海域の地震関連情報
- ・北極域の海氷情報

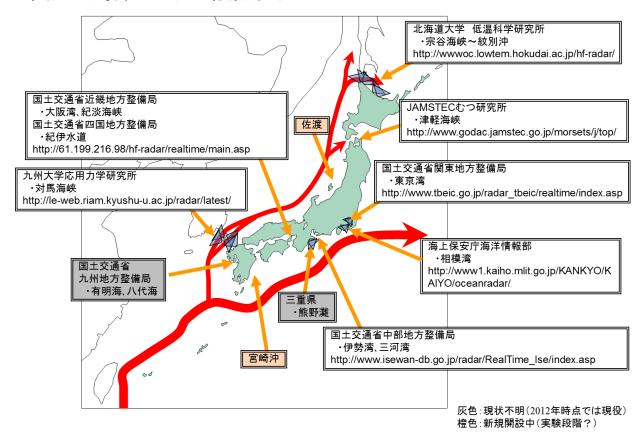


海洋短波レーダーデータ



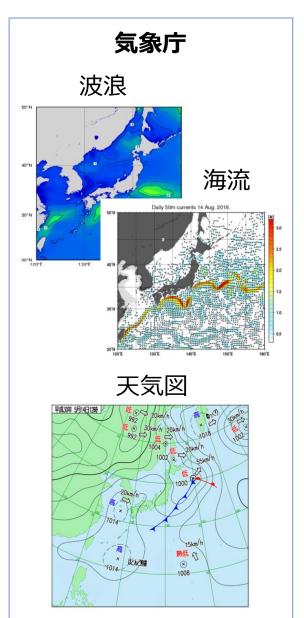


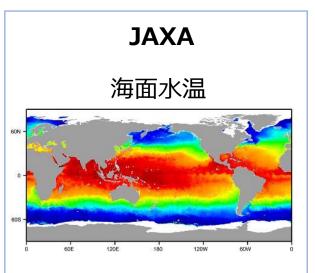
国内の海洋レーダー設置状況

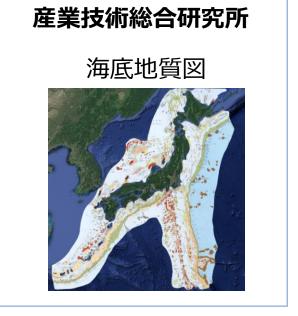




海上保安庁 水路通報·航行警報 潮流推算







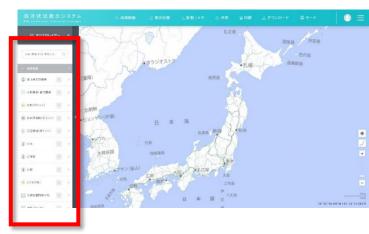
画面イメージ(平成29年度 システム設計)



トップ画面



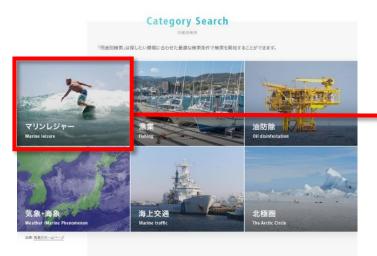
メイン画面



メニューから様々な情報を選択



シーン別セットメニュー







沖縄方面から北海道東方に向かう航路を選定



経済的かつ安全な航路に修正



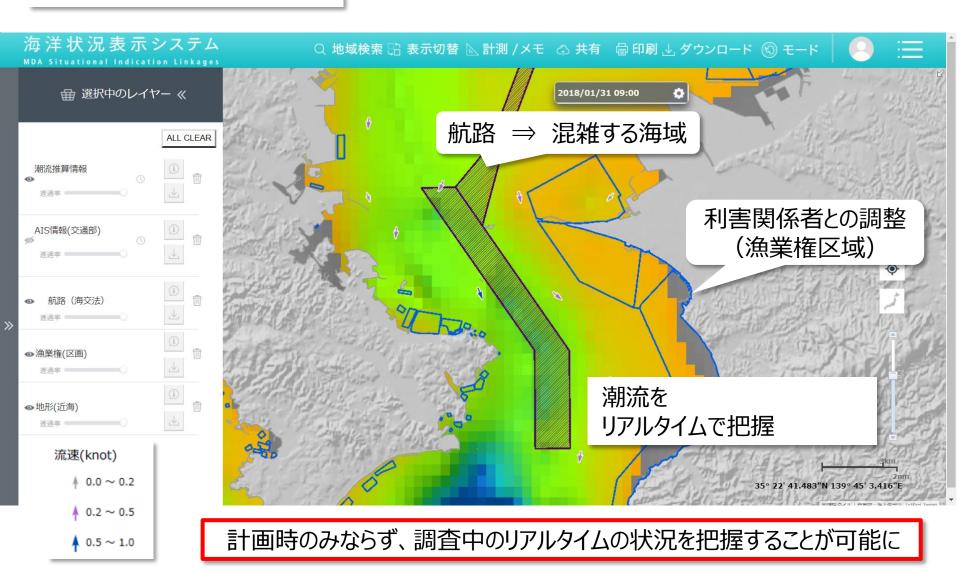
沖縄方面から北海道東方に向かう航路を選定



活用例② 湾内の海洋調査計画



湾内の海洋調査を計画





海洋状況表示システムは今年度末から運用開始予定

海洋台帳・CeisNetは年明けからURLが変更となり、 年度末から海洋状況表示システムに統合されます。



ご清聴ありがとうございました